

普通会計財務書類4表  
(行政コスト計算書)

# 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,148,012	16.9%	1,361,516	2,106,190	3,082,027	1,166,641	300,802	1,743,503	1,755,245	618,239			13,849
	(2)退職手当引当金繰入等	869,021	1.2%	90,982	149,893	240,183	93,127	19,556	138,674	129,862	6,744			0
	(3)賞与引当金繰入額	735,019	1.0%	88,795	125,678	185,488	72,393	16,886	111,173	99,476	35,130			0
	小 計	13,752,052	19.1%	1,541,293	2,381,761	3,507,698	1,332,161	337,244	1,993,350	1,984,583	660,113			13,849
2	(1)物件費	13,034,127	18.1%	1,416,995	3,968,384	1,174,657	3,738,686	308,250	129,140	2,279,193	18,822			0
	(2)維持補修費	868,941	1.2%	380,877	60,160	27,208	359,866	39,764	1,066	0	0			0
	(3)減価償却費	7,303,598	10.1%	1,912,628	2,206,827	538,856	1,647,025	297,267	172,514	528,481				0
	小 計	21,206,666	29.5%	3,710,500	6,235,371	1,740,721	5,745,577	645,281	302,720	2,807,674	18,822			0
3	(1)社会保障給付	22,721,774	31.6%		275,404	22,446,370	0							0
	(2)補助金等	3,282,095	4.6%	35,695	782,208	1,446,203	169,035	526,752	39,103	268,371	14,728			0
	(3)他会計等への支出額	9,401,078	13.1%	3,353,126	0	6,033,330	86	3,080	11,456	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	653,515	0.9%	167,166	0	437,464	24,995	16,739	0	7,151				0
	小 計	36,058,462	50.1%	3,555,987	1,057,612	30,363,367	194,116	546,571	50,559	275,522	14,728			0
4	(1)支払利息	884,936	1.2%									884,936		0
	(2)回収不能見込計上額	100,824	0.1%										100,824	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	985,760	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	884,936	100,824	0
経 常 行 政 コ ス ト a		72,002,940		8,807,780	9,674,744	35,611,786	7,271,854	1,529,096	2,346,629	5,067,779	693,663	884,936	100,824	13,849
( 構 成 比 率 )				12.2%	13.5%	49.5%	10.1%	2.1%	3.3%	7.0%	1.0%	1.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,201,751		671,744	342,583	325,414	422,347	4,080	1,334	121,575	0	0		0	312,674
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,030,688		13,818	17,495	945,297	41,184	1,258	0	0	0	0		0	11,636
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		3,232,439		685,562	360,078	1,270,711	463,531	5,338	1,334	121,575	0	0		0	324,310
d/a		4.49%		7.8%	3.7%	3.6%	6.4%	0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		68,770,501		8,122,218	9,314,666	34,341,075	6,808,323	1,523,758	2,345,295	4,946,204	693,663	884,936	100,824	13,849	△ 324,310

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	44,015	16.9%	4,933	7,631	11,167	4,227	1,090	6,317	6,360	2,240	0	50
	(2)退職手当引当金繰入等	3,149	1.2%	330	543	870	337	71	502	471	24	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,663	1.0%	322	455	672	262	61	403	360	127	0	0
	小計	49,827	19.1%	5,584	8,630	12,709	4,827	1,222	7,222	7,191	2,392	0	50
2	(1)物件費	47,226	18.1%	5,134	14,378	4,256	13,546	1,117	468	8,258	68	0	0
	(2)維持補修費	3,148	1.2%	1,380	218	99	1,304	144	4	0	0	0	0
	(3)減価償却費	26,463	10.1%	6,930	7,996	1,952	5,968	1,077	625	1,915	0	0	0
	小計	76,837	29.5%	13,444	22,592	6,307	20,818	2,338	1,097	10,173	68	0	0
3	(1)社会保障給付	82,327	31.6%	0	998	81,329	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	11,892	4.6%	129	2,834	5,240	612	1,909	142	972	53	0	0
	(3)他会計等への支出額	34,062	13.1%	12,149	0	21,860	0	11	42	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,368	0.9%	606	0	1,585	91	61	0	26	0	0	0
	小計	130,649	50.1%	12,884	3,832	110,014	703	1,980	183	998	53	0	0
4	(1)支払利息	3,206	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	3,206	0	0
	(2)回収不能見込計上額	365	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	365	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,572	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	3,206	365	0
経常行政コスト a	260,885		31,913	35,054	129,031	26,348	5,540	8,502	18,362	2,513	3,206	365	50
(構成比率)			12.2%	13.4%	49.5%	10.1%	2.1%	3.3%	7.0%	1.0%	1.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,978		2,434	1,241	1,179	1,530	15	5	440	0	0	0	0	1,133
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,734		50	63	3,425	149	5	0	0	0	0	0	0	42
経常収益合計 (b + c) d	11,712		2,484	1,305	4,604	1,679	19	5	440	0	0	0	0	1,175
d/a	4.49%		21.2%	11.1%	39.3%	14.3%	0.2%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	249,173		29,429	33,749	124,426	24,668	5,521	8,498	17,921	2,513	3,206	365	50	△ 1,175

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

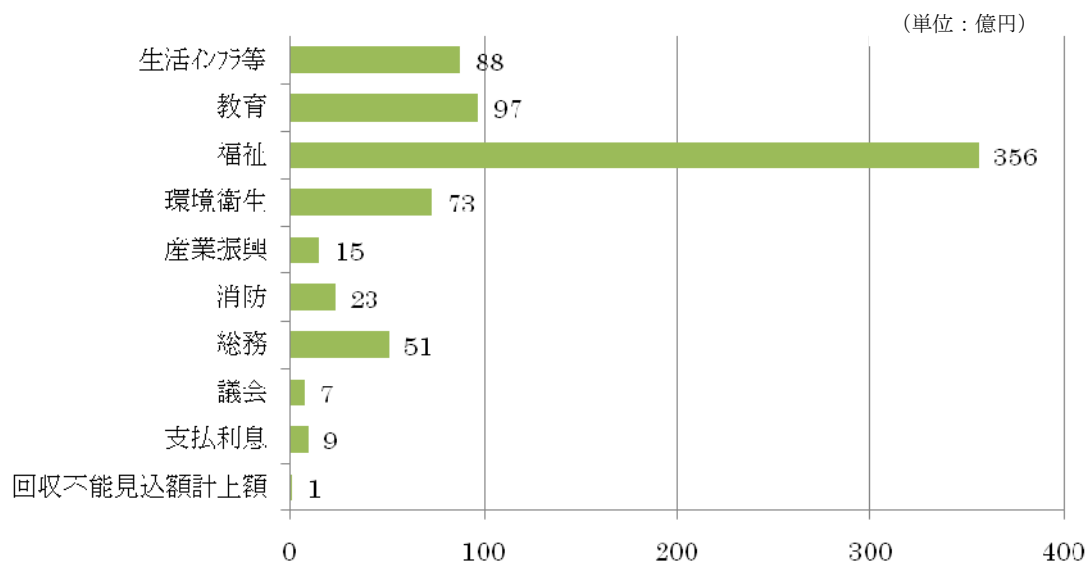
## 行政コスト計算書

### ■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

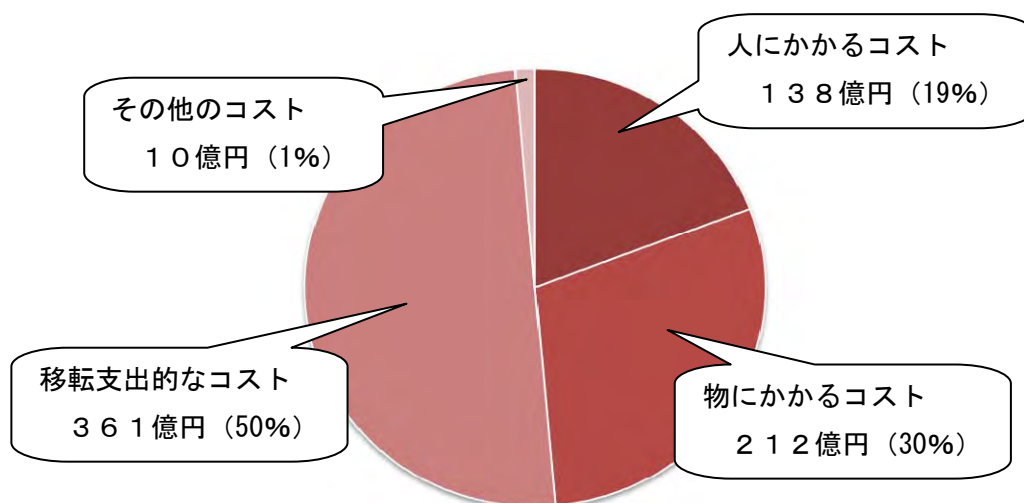
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

### [ 目的別行政コスト ]



目的別では、福祉が356億円で50%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が224億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して60億円を繰出していることが要因です。

## [ 性質別行政コスト ]



性質別では、移転支的コストが361億円（50%）、次に物にかかるコストが212億円（30%）を占めています。まず、移転支的コストについては、生活保護費などの社会保障給付が227億円（32%）、他会計等に対する繰出金が94億円（13%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が130億円（18%）、減価償却費が73億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、景気の低迷による失業者の増加などにともない生活保護費が増加していることなどが要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

### （性質別区分）

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支的コスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## ■市民1人あたりの行政コスト

### 《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	5万円
物にかかるコスト	7万7千円
移転支出的なコスト	13万1千円
その他のコスト	4千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万1千円</b>

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

### 《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万2千円
教育	3万5千円
福祉	12万9千円
環境衛生	2万6千円
産業振興	6千円
消防	9千円
総務	1万8千円
議会	3千円
支払利息	3千円
回収不能見込計上額等	0千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万1千円</b>

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人